

株 主 各 位

第 118 期定時株主総会招集通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しています。

D I C 株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 152 社（主要会社名 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、DIC Asia Pacific Pte Ltd、星光PMC(株)、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパン、D I Cグラフィックス(株)）です。

（連結の範囲の変更）

（新規） 7 社 Kingfisher Colours Ltd.他（買収等）

（除外） 8 社 (株)不二レーベル他（株式売却等）

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は 22 社（主要会社名(株)ルネサンス）であり、その内訳は関連会社 22 社です。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規） 1 社 キャストフィルムジャパン(株)（関連会社化）

（除外） 2 社 上海昭和高分子有限公司他（出資金売却等）

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	3～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用しています。

③リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社は、主として当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上しています。

②賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社は、退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）で、主として定額法により按分し

た額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理しています。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。数理計算上の差異は各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また過去勤務費用は5～27年で費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当期の期首の退職給付に係る負債が 404 百万円増加し、退職給付に係る資産が 3,346 百万円、利益剰余金が 2,316 百万円、それぞれ減少しています。なお、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前期において、区分掲記して表示していました流動負債の「未払金」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しています。

当期の「その他」に含まれている「未払金」の額は 38,531 百万円です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 554,121百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	3,831百万円
たな卸資産	1,590百万円
建物及び構築物	341百万円
機械装置及び運搬具	414百万円
土地	254百万円
計	6,430百万円

2) 担保に係る債務

短期借入金	45百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,319百万円
計	1,364百万円

(3) 保証債務等

1) 保証債務	881百万円
2) 受取手形裏書譲渡高	200百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

965,372,048株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,886百万円	3円	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	3,848百万円	4円	平成27年6月30日	平成27年9月1日
計		6,733百万円			

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,792百万円	4円	平成27年12月31日	平成28年3月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①	現金及び預金	15,363	15,363	—
②	受取手形及び売掛金	221,006	221,006	—
③	投資有価証券			
	関連会社株式	1,899	4,880	2,981
	その他有価証券	13,848	13,848	—
④	長期貸付金	110		
	貸倒引当金(*1)	△63		
		47	47	—
資産計		252,163	255,144	2,981
①	支払手形及び買掛金	95,569	95,569	—
②	短期借入金	20,632	20,632	—
③	1年内返済予定の長期借入金	61,630	61,896	266
④	コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
⑤	1年内償還予定の社債	8,000	8,041	41
⑥	リース債務（流動負債）	572	572	—
⑦	未払法人税等	8,347	8,347	—
⑧	社債	20,000	20,127	127
⑨	長期借入金	139,900	140,412	512
⑩	リース債務（固定負債）	4,718	5,058	340
負債計		363,368	364,654	1,286
デリバティブ取引(*2)				
①	ヘッジ会計が適用されていないもの	593	593	—
②	ヘッジ会計が適用されているもの	(89)	(89)	—
デリバティブ取引計		504	504	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

④長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものです。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、④コマーシャル・ペーパー、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③1年内返済予定の長期借入金、⑨長期借入金

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しています。それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤1年内償還予定の社債、⑧社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

⑥リース債務（流動負債）、⑩リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格又は取引所の価格等によっています。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債・借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 21,328百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	276円84銭
1株当たり当期純利益	38円94銭

6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（付属設備を除く）、工具：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しています。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(11) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当期の期首の前払年金費用が3,346百万円減少し、利益剰余金が2,155百万円減少しています。なお、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

(12) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期において、区分掲記して表示していました無形固定資産の「借地権」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しています。当期の「その他」に含まれている「借地権」の額は17百万円です。

前期において、区分掲記して表示していました無形固定資産の「工業所有権」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しています。当期の「その他」に含まれている「工業所有権」の額は125百万円です。

前期において、区分掲記して表示していました無形固定資産の「公共施設負担金」は、金額的重要性が乏しいため、当期より「その他」に含めて表示しています。当期の「その他」に含まれている「公共施設負担金」の額は2百万円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 257,205 百万円

(2) 保証債務等

被保証者名	金額(百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	1,994	ファクタリング債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	600	金融機関借入に伴う保証債務
D I C プラスチック(株)	600	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 9 社他	2,094	金融機関借入に伴う保証債務など
計	5,288	

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 46,788 百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 2,546 百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 65,592 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 54,352 百万円
 仕入高 38,367 百万円
 営業取引以外の取引高 6,897 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(注 1,2)	3,445,014	13,849,737	—	17,294,751
合計	3,445,014	13,849,737	—	17,294,751

(注 1) 普通株式の増加 13,849,737 株は、単元未満株式の買取による増加 46,737 株と取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 13,803,000 株です。

(注 2) 当社は、平成 27 年 11 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しましたが、当期末において以下の自己株式について消却手続を完了していません。

帳簿価額 4,717 百万円
 株式数 13,803,000 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延ヘッジ損益	2,668
退職給付引当金	1,894
関係会社株式	1,595
その他	7,347
繰延税金資産小計	13,504
評価性引当額	△3,442
繰延税金資産合計	10,062
関係会社株式	△3,680
固定資産圧縮積立金	△3,171
外貨借入金為替差損	△2,668
その他	△3,328
繰延税金負債合計	△12,847
繰延税金資産の純額	△2,785

(2) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年12月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、それぞれ変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額が859百万円、繰延税金負債の金額が1,269百万円それぞれ減少しています。それに伴い法人税等調整額（貸方）が505百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が141百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が237百万円、それぞれ増加しています。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	DIC グラ フィックス 株式会社	所有 直接 66.6%	原材料の 販売等 役員の兼任	原材料等の 販売(注 1)	23,415	未収金	6,118
				資金の貸借 取引(注 2)	8,053	短期 借入金	5,923
	合同会社 DIC インベス トメンツ・ ジャパン	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引(注 2)	30,710	短期 借入金	30,814
関連会社	株式会社ルネ サンス	所有 直接 25.08%	株式の売却 役員の派遣	株式売却代金 株式売却益 (注 3)	5,496 5,212	—	—

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 原材料等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
- (注 2) 資金の貸借取引の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- (注 3) 株式の売却は、株式会社ルネサンスが決定した条件に基づき、株式の公開買付に応募し譲渡したものです。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産株式会社	被所有 直接 5.61% 間接 7.81%	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い(注2)	2,171	敷金	1,778
	大日製罐株式会社	被所有 直接 4.50%	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	559	買掛金及び未払金	203
				製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	108	受取手形及び売掛金	23
	日辰貿易株式会社	被所有 直接 3.31%	原材料の購入等	原材料等の購入(注5)	5,673	支払手形、買掛金及び未払金	1,451
				製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	3,637	売掛金	1,363

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産株式会社は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、日誠不動産株式会社の100%子会社です。

(注2) ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注4) 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注5) 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	269円32銭
1株当たり当期純利益	27円76銭

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。